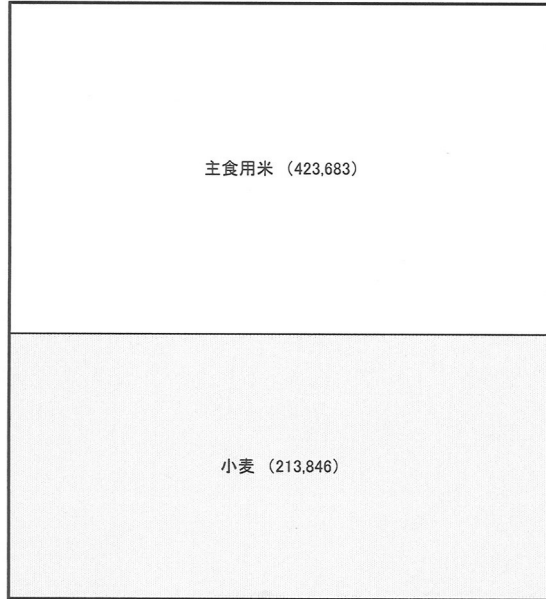


★事例4

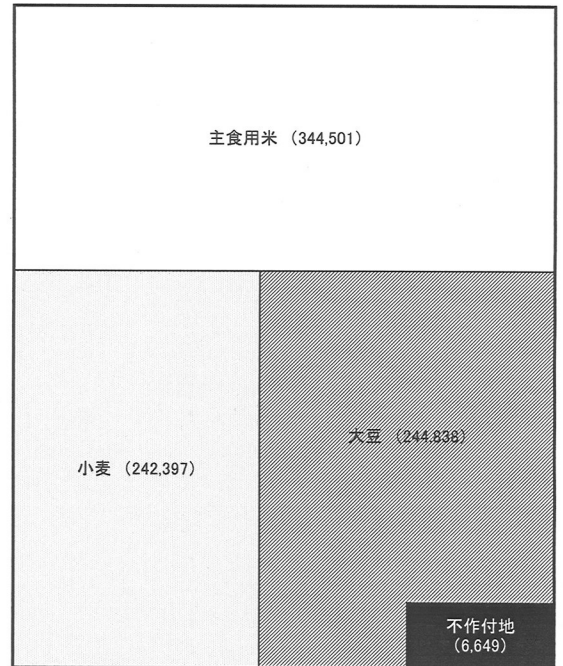
H18年産

経営面積 (637,529)



H22年産

経営面積 (838,835)



平成22年度 作付拡大条件不利補正対策事業 対象面積計算基礎シート

地域協議会名	●●●●●●●●
経営体名	★事例4

(単位: m<sup>2</sup>)

	経営面積 (延べ)	不作付地 調整水田	作付面積 (延べ)	助成対象作物				緑肥	景観作物	主食用米	その他作物					計	
				小麦	大麦	大豆	計				加工用米	飼料用米	蜜源レンゲ	野菜			
平成18年産	637,529		637,529	213,846			213,846			423,683							0
(平成19年産)			0				0										0
(平成20年産)			0				0										0
平成21年産	809,850	21,946	787,904	221,216		221,216	442,432			345,472							0
平成22年産	838,385	6,649	831,736	242,397		244,838	487,235			344,501							0

	A	B		C	D	E	F										
22-18	200,856	6,649	194,207	28,551	0	244,838	273,389	0	0	△ 79,182	0	0	0	0	0	0	0

経営面積の拡大 A: 200,856    不作付地への作付拡大 Δ(B+C+D): △ 6,649    生産調整の強化 ΔE: 79,182    作付転換(特認) ΔF: 0

	a	b		c	d	e	f										
22-21	28,535	△ 15,297	43,832	21,181	0	23,622	44,803	0	0	△ 971	0	0	0	0	0	0	0

経営面積の拡大 a: 28,535    不作付地への作付拡大 Δ(b+c+d): 15,297    生産調整の強化 Δe: 971    作付転換(特認) Δf: 0

※ [ ] は、自動計算

備考	経営面積の拡大+生産調整の強化が、 200,856 + 79,182 = 280,038 となり、		特定農産物の作付拡大面積 273,389より大きいので、	273,389 m <sup>2</sup> が助成対象面積となる。
----	--	--	---------------------------------	------------------------------------

第9 作付状況について

入力欄

整理NO. 事例4

延べ作付面積

18年産 (注1)	22年産
637,529 m <sup>2</sup>	831,736 m <sup>2</sup>

水田(及び畑)の作付状況

	18年産 (注1)	22年産
麦	213,846 m <sup>2</sup>	242,397 m <sup>2</sup>
大豆		244,838 m <sup>2</sup>
てん菜		
でん粉原料用ばれいしょ		
その他作物 (注2及び3)		

既作付からの作付転換が認められた面積

	22年産
麦	
大豆	
てん菜	
でん粉原料用ばれいしょ	

- (注) 1 平成21年度の担い手経営革新促進事業並びに水田等有効活用促進対策事業に参加していない農業者にとっては、18年産の作付面積を記入すること。  
 2 その他作物の作付面積については、平成22年産の作付面積が平成18年産と比べて減少している場合のみ記入すること。  
 3 その他作物とは、以下の作物以外の作物をいう。  
 ・特定対象農産物(麦(ビール麦を除く)、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ)  
 ・緑肥、景観形成作物  
 ・主食用米

作付拡大条件不利補正対策事業の作付拡大面積の算出シート(拡大用)

□ : は基本情報シートで入力した数字が反映されるセル  
 ■ : は自動計算されるセル

(1) 延べ作付面積

H18年産①	637,529 m <sup>2</sup>	H22年産②	831,736 m <sup>2</sup>	拡大した作付面積③=②-①	194,207 m <sup>2</sup>
	基本情報シートに入力した面積が自動入力される。(基本情報シートのM列)		基本情報シートに入力した面積が自動入力される。(基本情報シートのP列)		④+⑤により助成対象面積を算出(=J+K)

(2) 水田(及び畑)

区分	18年産 ①	22年産 ②	拡大面積 ③=②-①	補正後の拡大面積 ④	作付転換を認められた面積 ⑤	助成対象面積 ⑥=④+⑤
A 麦	213,846	242,397	28,551	28,551		28,551
B 大豆		244,838	244,838	244,838		244,838
C てん菜						
D でん粉原料用ばれいしょ						
E 小計(A~Dの合計)	213,846	487,235	273,389	273,389	助成面積計	273,389
F その他作物						
G 小計(E+F)	213,846	487,235	273,389			

(別紙2) 平成21年度の担い手経営革新促進事業並びに水田等有効活用促進対策事業に参加していない場合

区分	小麦	二条大麦	六条大麦	はだか麦	大豆	てん菜	でん粉原料用ばれいしょ	対象作物計
平成19年産以降、平成22年産までの作付拡大面積 ①	m <sup>2</sup> 28,551	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup> 244,838	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup> 273,389
平成19年産以降、平成22年産までの期間生産平均面積の移動分 ②	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup> 0
助成対象見込面積(①-②) ③	m <sup>2</sup> 28,551	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 244,838	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 273,389

※てん菜・でん粉原料用ばれいしょは北海道のみ該当  
 ※③の麦については麦種ごとに拡大した面積の範囲内で配分すること。  
 ※③について対象作物の作付面積が減少している場合には減少面積(マイナス値)を記入すること。

添付書類  
 ・平成18年産及び平成22年産の作付面積を確認できる書類(水田農業構造改革交付金(産地確立交付金)の営農計画書の写し、戸別所得補償モデル対策の交付金にかかる作付確認依頼書の写し、共済掛金賦課金納入告知書等の写し等)